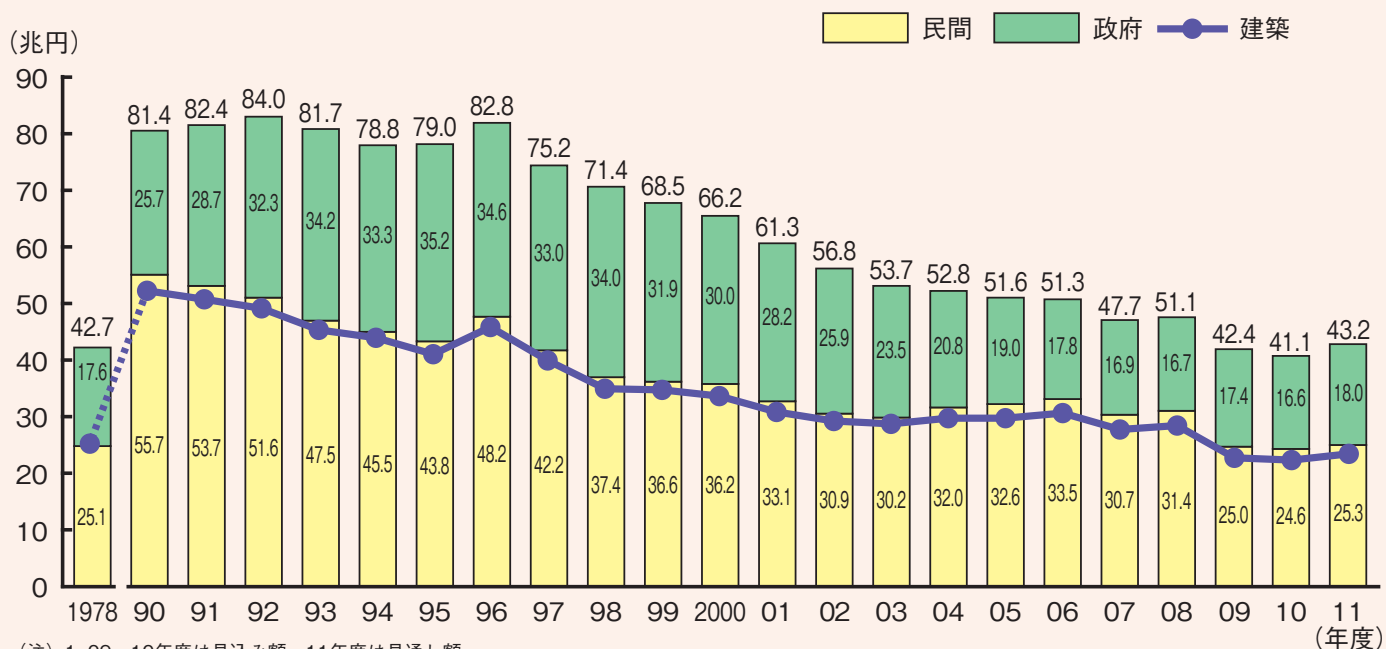


1. 建設投資の動向

》建設投資の推移



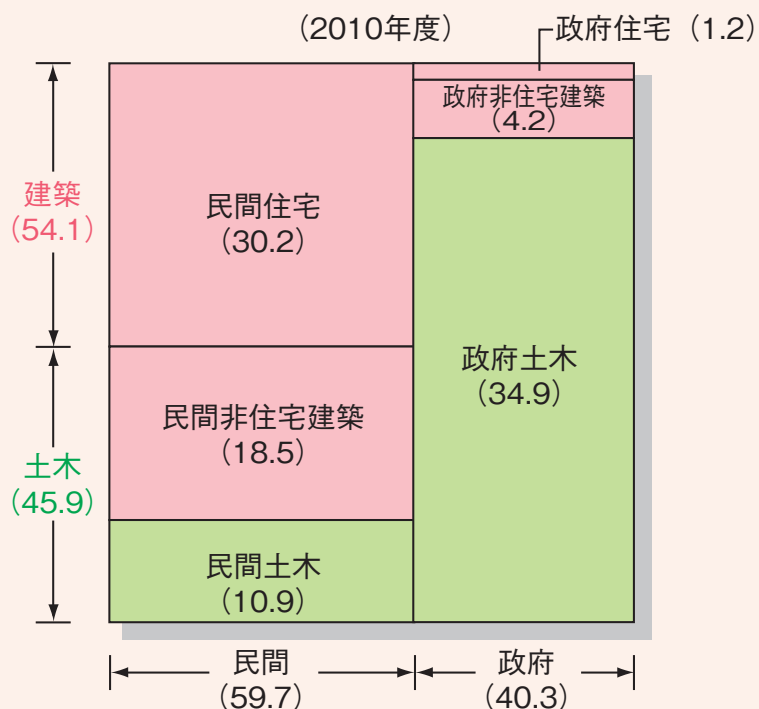
(注) 1. 09、10年度は見込み額、11年度は見通し額

2. 11年度の投資額には、東日本大震災の復旧等に係る額（2.4兆円、全て政府投資）を含む。震災復旧等に係る額を除いた11年度投資額（40.8兆円）は前年度比0.8%減となる。（35ページ参照）

資料出所：国土交通省（2011年6月発表）

建設投資は90年代後半以降、減少傾向にある。近年では、リーマンショック後の急激な景気悪化を反映して09年度に大幅減を記録し、10年度も引き続き水準を下げた。11年度は震災復旧需要が見込まれることから、政府部門を中心に増加すると見通されている。

》建設投資の構造

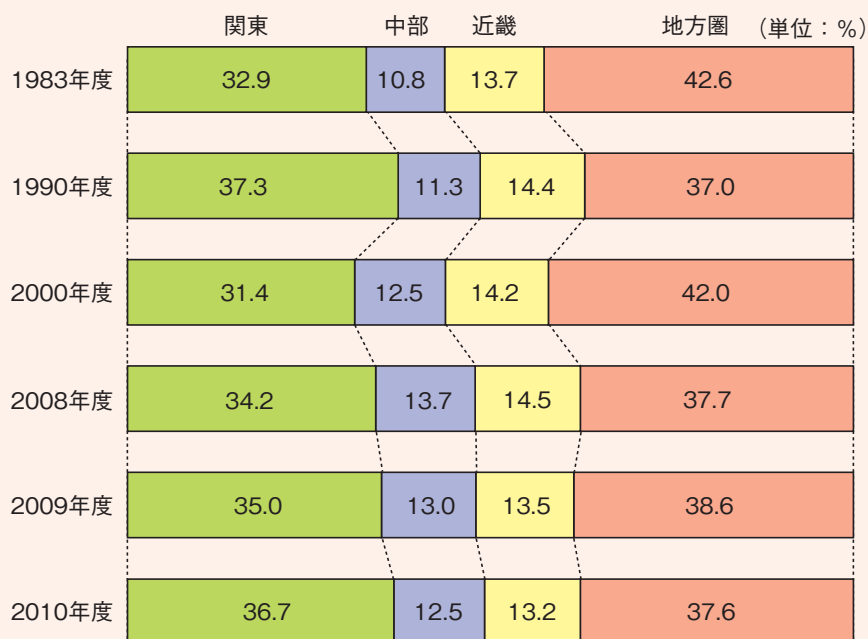


建設投資を発注者別にみると、民間部門が全体の59.7%、政府部門が40.3%を占める。工事別では建築が54.1%、土木が45.9%。民間投資の大半は建築工事、政府投資の大半は土木工事である。

(注) () 内は投資総額を100とした場合の構成比
資料出所：国土交通省



建設投資の地域別構成比



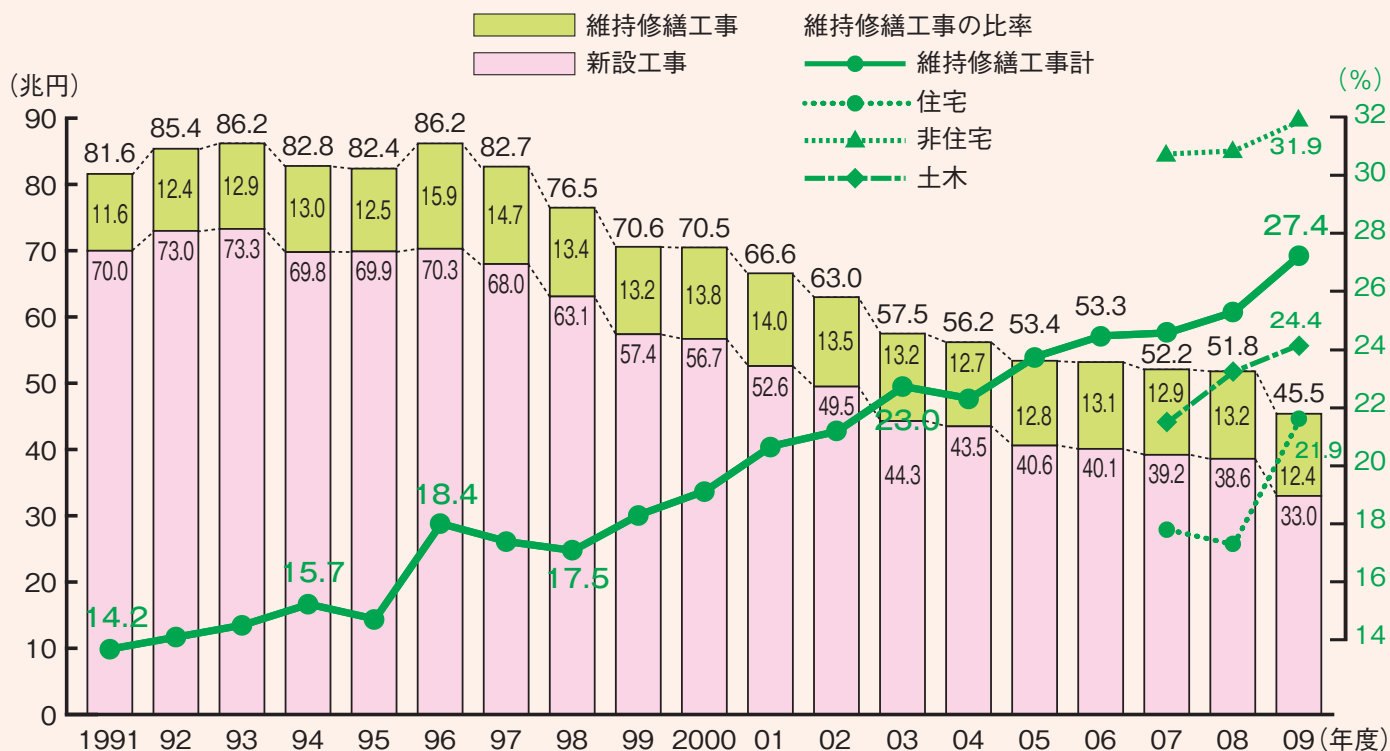
建設投資を地域別構成比で見ると、90年代はバブル崩壊の影響を大きく蒙った大都市圏（特に関東地方）において比率の縮小が顕著であったが、2000年代に入って拡大に転じた。これは、近年の公共事業抑制の影響が公共投資依存度の高い地方圏により大きく及んでいる一方、大都市圏では民間投資が相対的に堅調であったことによる。

09年度は、景気悪化による民間投資の急激な冷え込みの影響で大都市圏の比率が低下した。

10年度は、大都市圏のうち中部地方と近畿地方は引き続き比率が低下したものの、関東地方は大幅拡大となり、大都市圏全体として比率が拡大する結果となった。

資料出所：国土交通省

維持修繕工事の推移



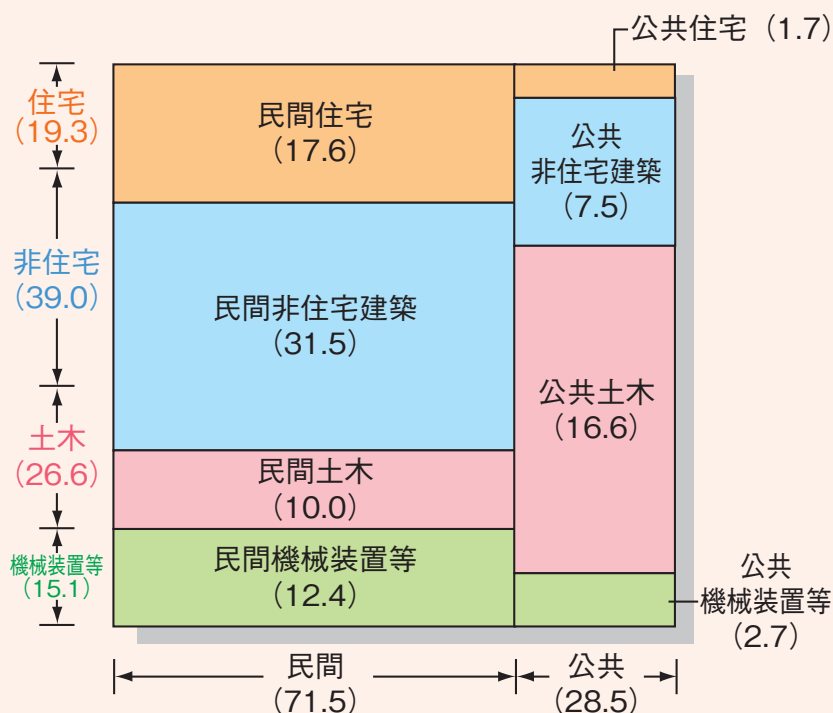
(注) 金額は元請完成工事高。建設投資（前頁）との水準の相違は両者のカバーする範囲の相違等による。

資料出所：国土交通省（建設工事施工統計）

新規の建設市場の縮小が続く中で、安定した需要が見込める維持修繕工事市場が注目を集めている。建設マーケット全体に占める割合をみると、90年代前半は10%台半ばで推移していたが、90年代後半以降は上昇傾向にあり、2009年度には27.4%に達した。工事別では、非住宅建築の比率が高く、住宅建築の比率は09年度に急上昇している。

》維持修繕工事の内訳

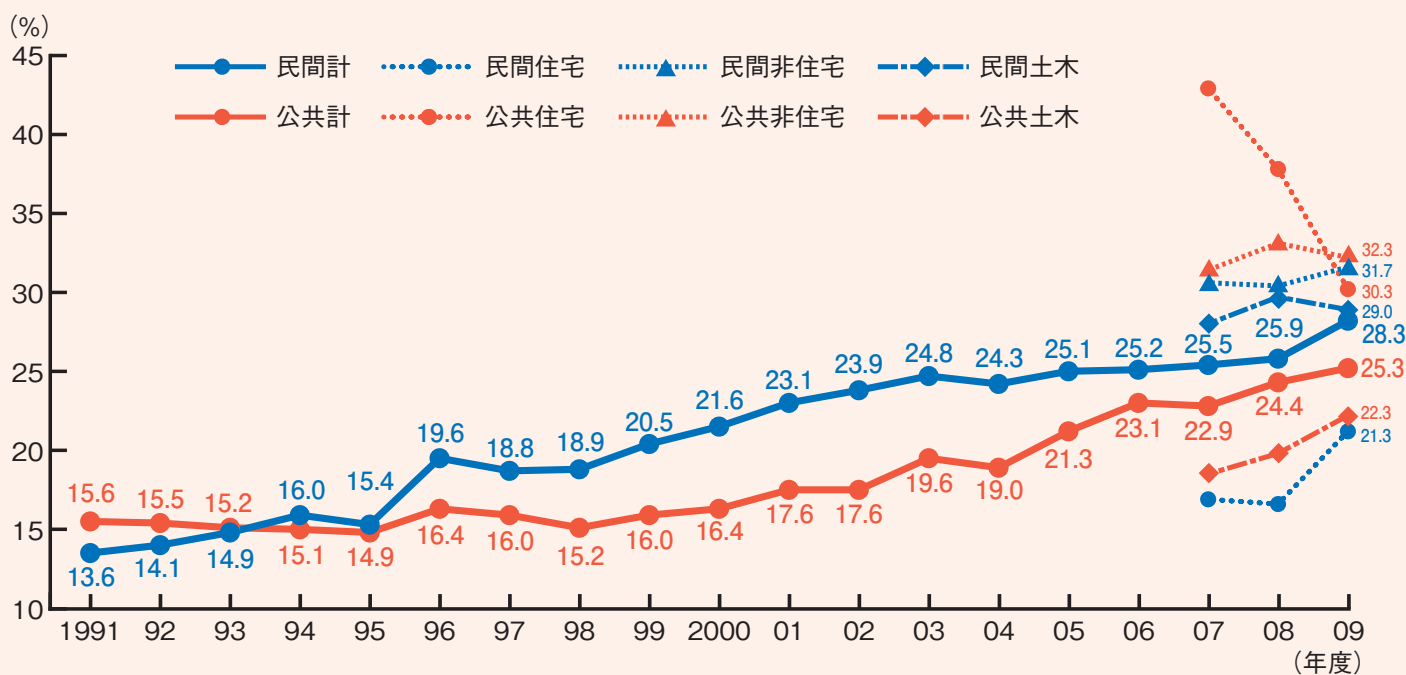
①2009年度の維持修繕工事（構成比）



維持修繕工事は、発注者別では民間工事が全体の7割強を占め、工事種類別では、非住宅建築工事が4割近くを占めている。維持修繕工事比率を発注者別にみると、民間、公共ともに90年代後半以降上昇傾向にある。比率は民間工事の方が高いが、近年は公共工事の比率が土木工事を中心に高まっている。

（注）機械装置等工事：工場等における動力設備、配管、機械器具装置等の工事及び変電設備、屋内の電信電話設備等の工事（建築設備を除く）

②民間・公共別の維持修繕工事比率

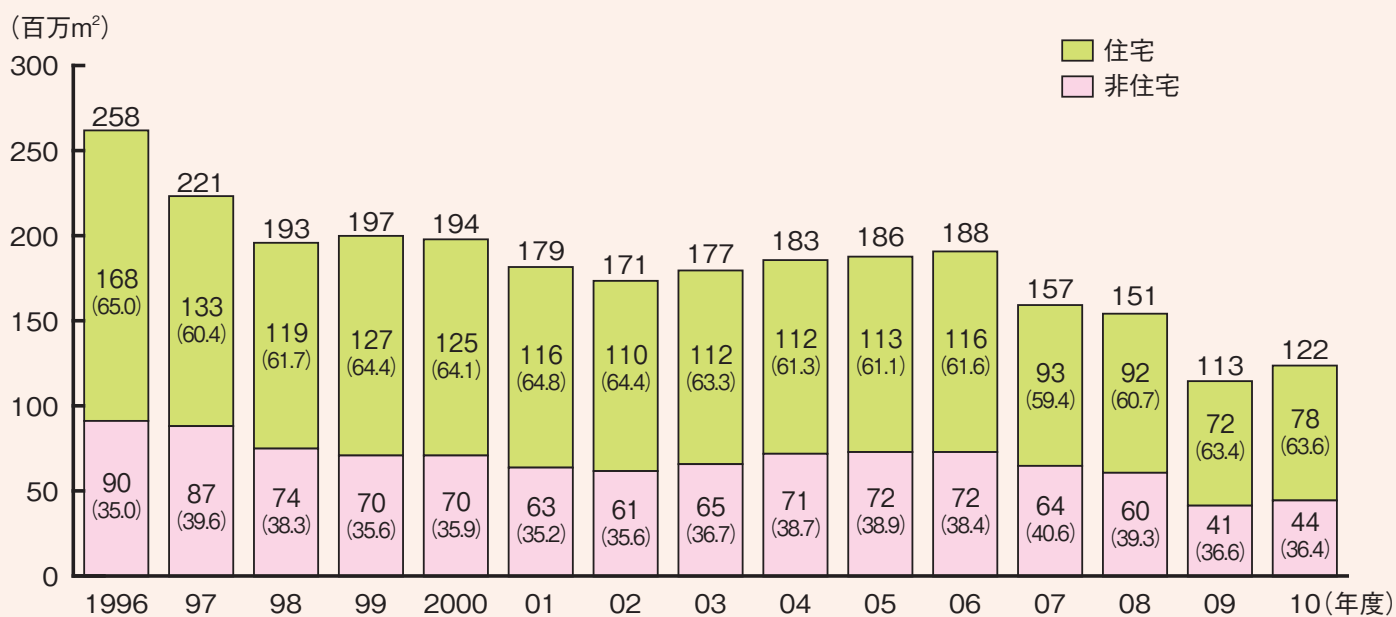


（注）維持修繕工事比率：維持修繕工事完工高／完工高計（いずれも元請分）

資料出所：国土交通省（建設工事施工統計）

2. 建築需要の動向

》建築着工床面積の推移

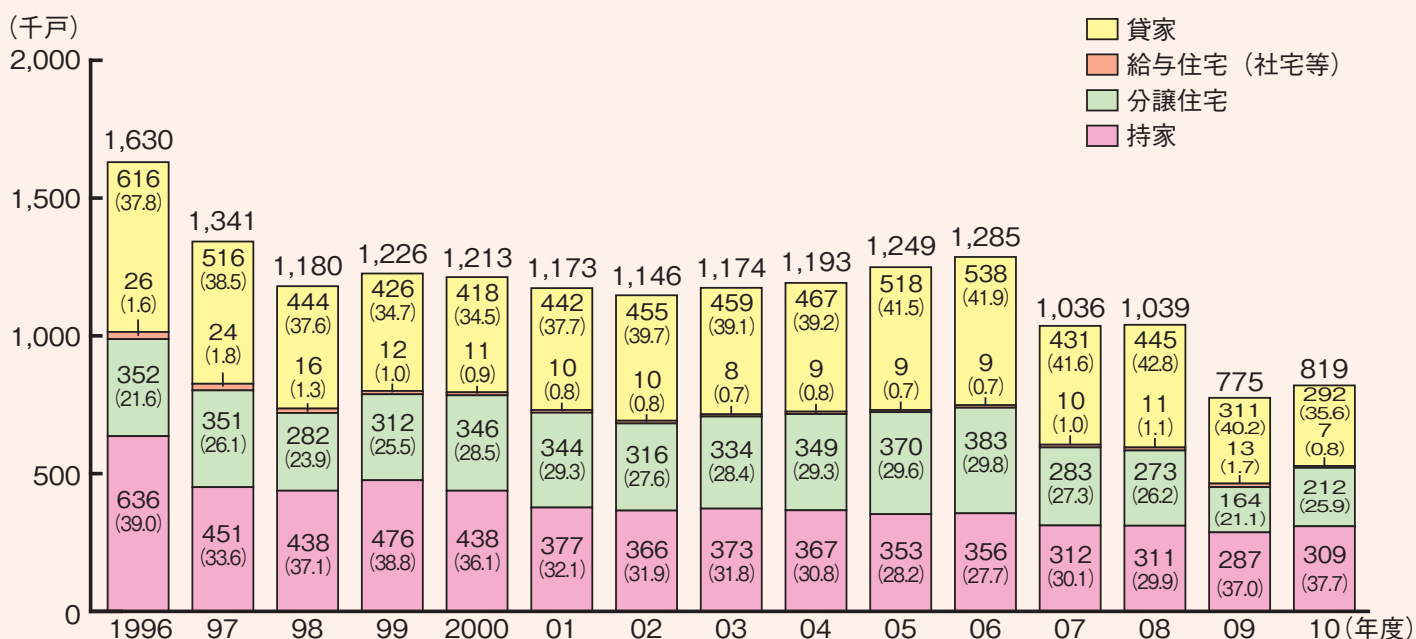


(注) () 内は構成比

資料出所：国土交通省

建築着工床面積は、07年度の改正建築基準法施行の影響や、08年度からの景気の急激な悪化により、大幅に水準を下げた。10年度は若干回復したものの、依然として低水準である。

》新設住宅着工戸数の推移

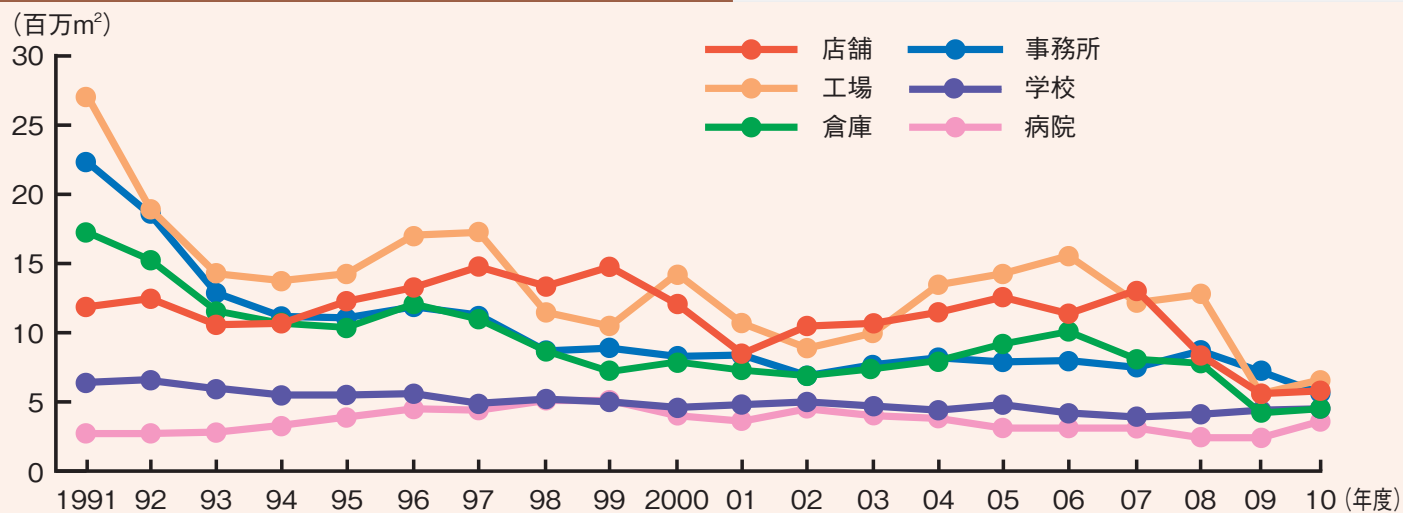


(注) () 内は構成比

資料出所：国土交通省

近年の住宅着工戸数は、07年度の改正建築基準法施行の影響や、08年度以降不況下の厳しい雇用情勢や所得低迷による個人の住宅購入意欲の冷え込み等を背景に大幅に落ち込んでいたが、10年度は前年度比5.6%増加した。利用関係別では、持家が7.5%増、分譲住宅が29.6%増（うちマンションは45.1%増）となった。

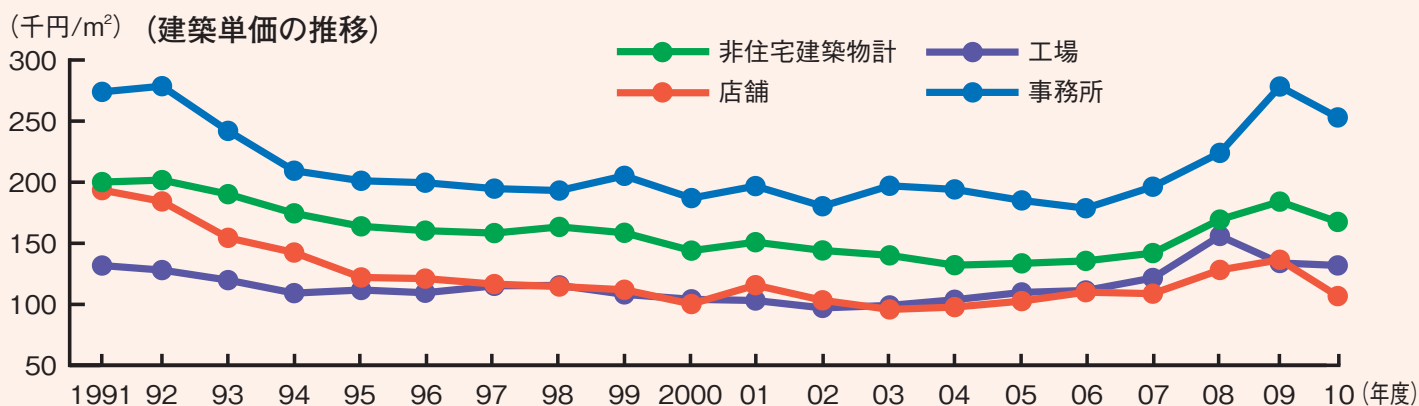
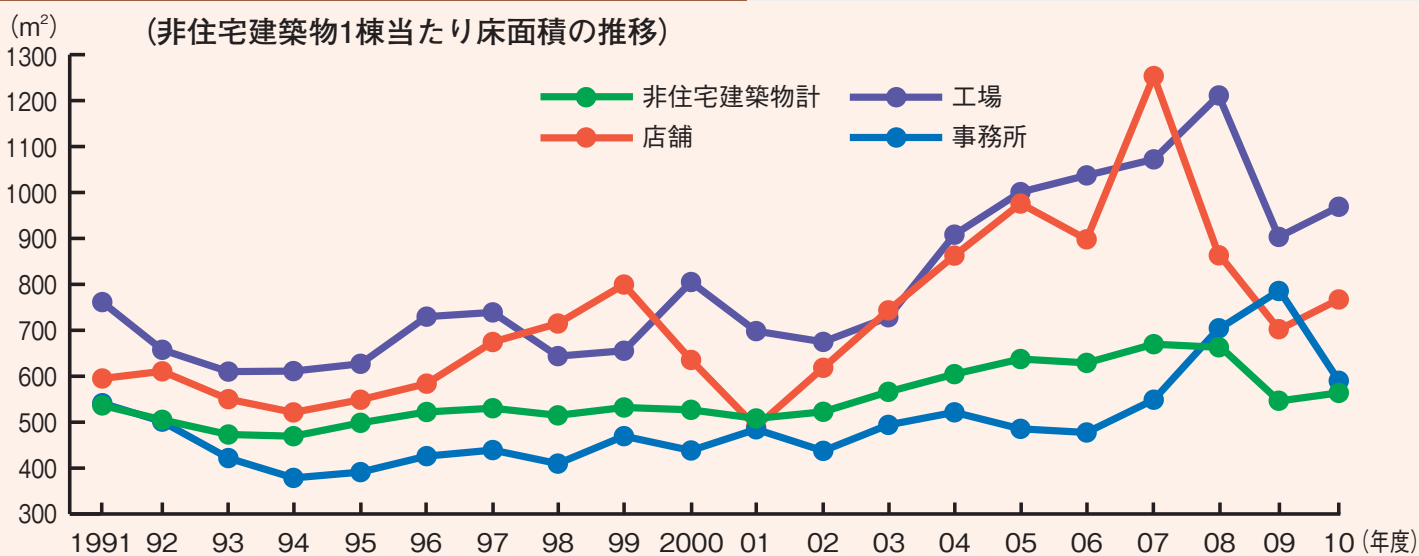
》非住宅建築着工床面積の推移



資料出所：国土交通省

10年度の非住宅建築着工床面積を用途別にみると、事務所が09年度に続いて減少となったが、他の施設は増加。特に病院は、耐震化推進に向けた支援策の効果もあり、5割を超える大幅増となった。

》非住宅建築物の規模と単価



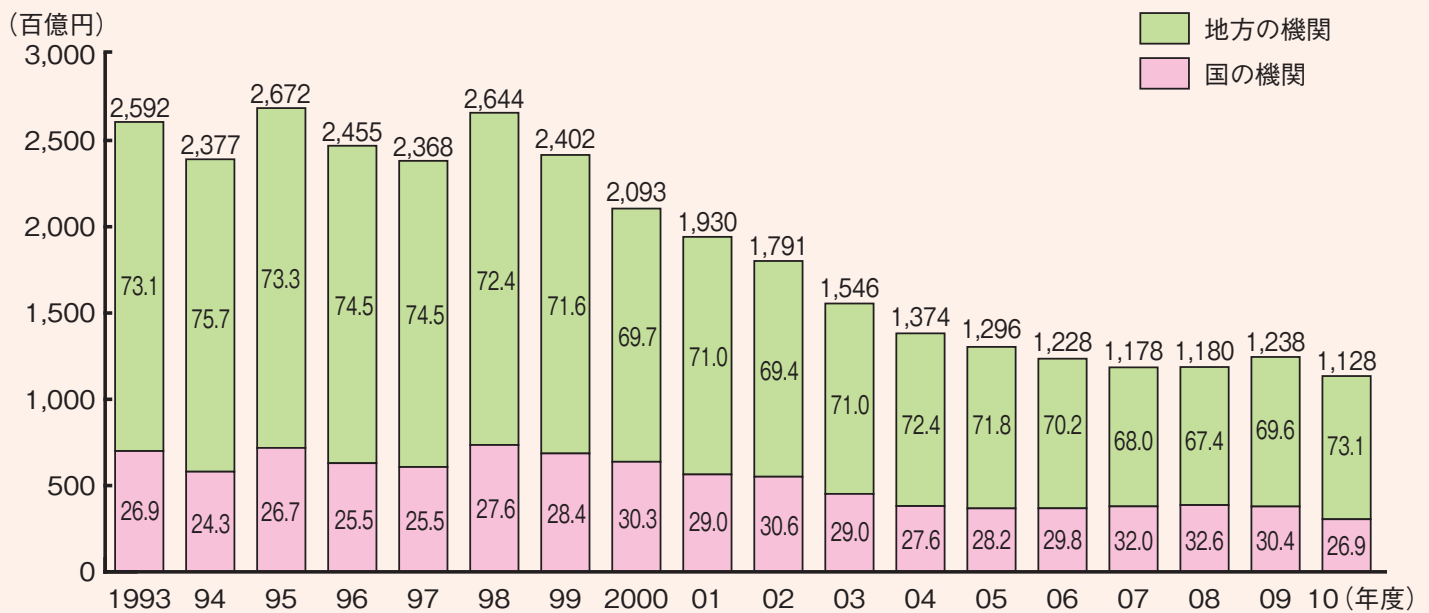
(注) 非住宅建築物の用途別内訳は代表的な3施設のみを示す。

資料出所：国土交通省

10年度の非住宅建築物の特徴を規模と単価の側面から見ると、規模（1棟当たり床面積）は09年度の大幅縮小の後、若干の拡大となった。建築単価は6年ぶりに下落に転じた。

3. 公共工事の動向

》発注機関別請負額の推移

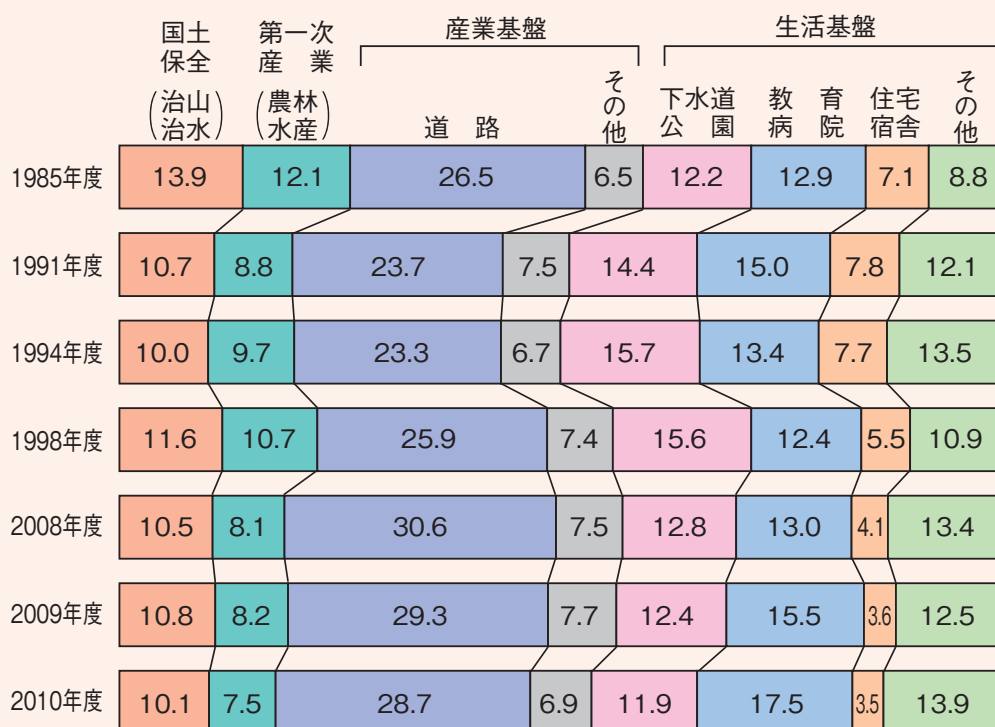


(注) 棒グラフ内の数字は発注機関別構成比

資料出所：北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)

公共工事請負額は98年度に過去2番目の高水準を記録して以来、公共事業予算の抑制により減少傾向にある。08、09年度は景気刺激策としての予算追加等により若干増加したが、10年度は再び減少した(98年度比57%減)。

》施設別構成比の推移



(注) 数字は年度計に対する構成比

資料出所：北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)

公共工事を施設別構成比で見ると、「道路」をはじめとする産業基盤インフラは90年代後半以降比率が拡大傾向にあったが、近年は若干縮小している。

その一方で、生活基盤インフラは近年拡大に転じており、特に「教育病院」の拡大が顕著である。